三菱総合研究所（3636）｜年間配当195円予想へ。累進配当とDOE4%を掲げ、IT再建を進める

開示：2026年11月4日16時00分（日本時間）

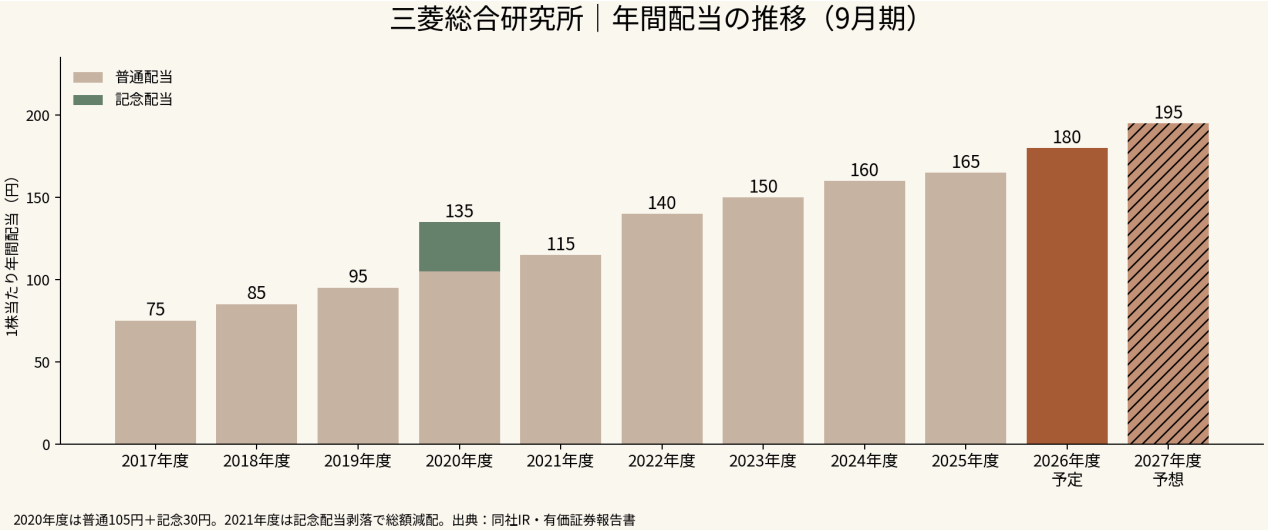


1．今回の増配

三菱総合研究所は、2026年9月期の年間配当を従来予想165円から180円へ引き上げ、2027年9月期は195円を予想しました。さらに、2027～2029年9月期の中期経営計画では「累進配当を基本」とし、DOE（連結株主資本配当率）4%を目安とする方針に変更しています。

2026年9月期の180円は、中間80円と期末100円の合計です。期末配当は2026年12月18日の株主総会での承認が前提で、支払開始予定日は12月21日です。2027年9月期は中間95円・期末100円、合計195円を予想しています。180円に対して15円、8.3%の増配となる計算です。

配当方針は明確になりましたが、今期の利益予想は減益です。増配の持続性は、成長するコンサルティング事業と、課題が残るIT事業の両方から確認する必要があります。

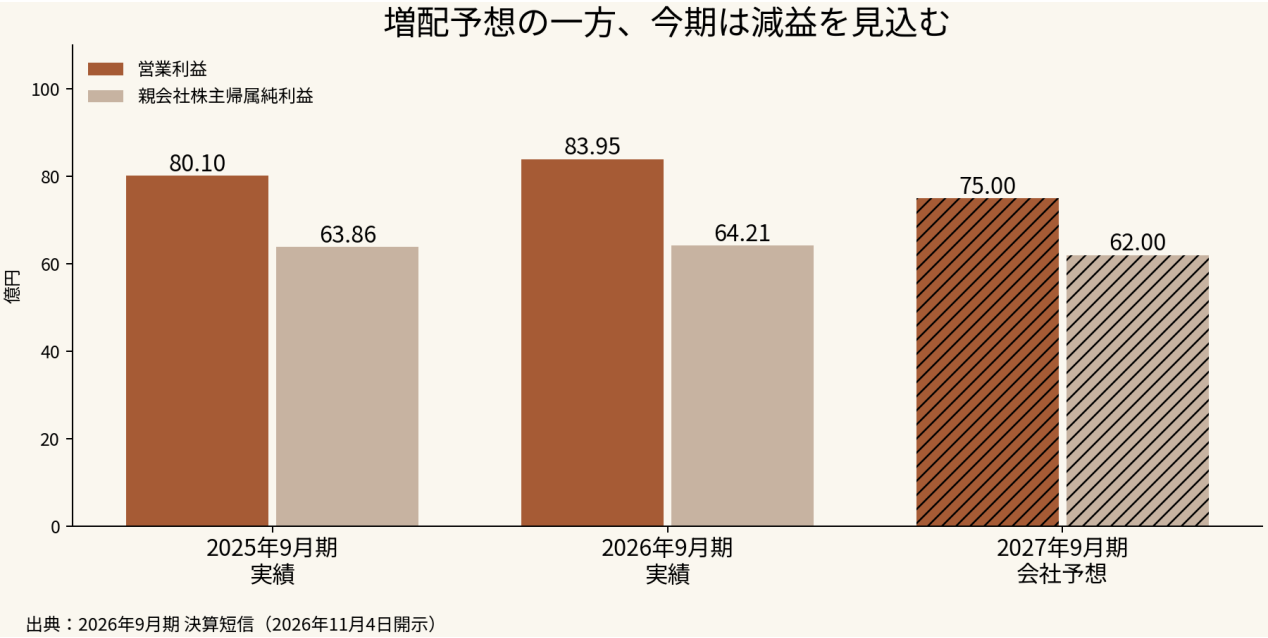


2．直近決算の振り返り

2026年9月期の売上高は1,260.59億円（前期比3.8%増）、営業利益は83.95億円（4.8%増）、経常利益は97.41億円（0.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は64.21億円（0.6%増）でした。増収増益ですが、最終利益の伸びは小幅です。

2027年9月期の会社予想は、売上高1,320億円（4.7%増）、営業利益75億円（10.7%減）、経常利益95億円（2.5%減）、純利益62億円（3.4%減）です。人材・AI・セキュリティーなどへの先行投資に加え、IT事業の再建が進む途上にあるため、増収でも営業利益は減少を見込みます。

したがって今回の増配は、足元の利益急拡大だけを根拠にしたものではありません。新しい資本政策によって配当水準を引き上げる面と、今後の収益回復を待つ面を分けて見たい内容です。



3．事業と利益の源泉

事業は大きく、シンクタンク・コンサルティングサービス（TTC）と、ITサービス（ITS）の2本柱です。TTCは官公庁の政策立案支援、社会課題の調査、企業の経営・事業戦略、DXなどを担います。自動運転やエネルギー、AI・半導体・衛星関連などの知見を、調査から事業実装へつなぐ仕事です。

2026年9月期のTTCは売上高533.79億円（13.4%増）、経常利益70.51億円（23.4%増）でした。公共・民間向けの需要を取り込み、連結業績を支えています。

一方、ITSは金融・カードなどのシステム開発や運用を担います。売上高726.79億円（2.3%減）、経常利益26.91億円（33.3%減）と苦戦しました。大型案件の終了、新規案件獲得の遅れに加え、不採算案件が利益を圧迫しています。不採算案件は2期連続で発生しており、一過性として片付ける段階ではありません。

今期はTTC売上高615億円・経常利益68億円、ITS売上高705億円・経常利益27億円を予想しています。TTCは成長投資で利益が減り、ITSは利益の横ばいを見込む構成です。受注の量だけでなく、採算管理と案件完遂の改善が焦点になります。



4．中期・長期経営計画

新中期経営計画は2027～2029年9月期が対象です。最終年度の目標は売上高1,365億円、経常利益120億円、ROE10%です。2026年9月期の経常利益97.41億円・ROE8.6%から、収益力と資本効率の両方を高める計画になっています。

初年度は先行投資とIT事業の立て直しを進め、その後の利益成長につなげる構図です。ただし、前中期経営計画の当初目標は未達でした。新しい数値目標をそのまま将来実績とは扱わず、ITSの不採算案件抑制、利益率改善、TTCの投資回収が四半期ごとに進むかを確認します。

配当方針の変更は、この新中期計画と同時に示されました。利益成長と還元強化が同時に実現すれば魅力は増しますが、利益回復が遅れれば増配余力は小さくなります。

5．配当の安定性と増配余地

新方針は累進配当を基本とし、DOE4%を目安にするものです。DOEは利益の単年変動よりも株主資本に連動するため、減益期でも配当を維持しやすい設計ですが、4%は保証された下限ではありません。従来の「配当性向40%を目途」という方針とは区別します。

直近10期（2017～2026年9月期）に無配はありません。ただし2020年9月期は普通配当105円と記念配当30円の計135円、2021年9月期は115円で、総額では減配しています。原因は記念配当の終了で、普通配当は105円から115円へ増加しました。2022年9月期には140円となり、記念配当込みの135円を上回っています。総額の連続増配と表現せず、記念配当の剥落による減配例外として扱います。

2026年9月期の営業キャッシュフローは78.09億円、投資キャッシュフローはマイナス23.23億円で、単純合算は54.86億円です。期末現金及び現金同等物は320.78億円、自己資本比率は60.0%。同年度に支払った配当金26.48億円と比べても、資金面には余裕があります。なお支払配当金は支払時期ベースで、今回予定する年間180円の総額とは一致しません。

複数年では、2024～2026年9月期の営業キャッシュフロー合計277.66億円から、有形・無形固定資産の取得支出146.14億円を差し引くと131.52億円です。同期間の配当支払額76.97億円を上回ります。ただし年別の投資控除後資金は94.09億円、0.25億円、37.18億円と振れが大きく、2025年は単年で配当を賄えていません。これは設備・ソフトウェア取得額を一括控除した計算で、維持投資と成長投資の内訳は未確認です。新中期計画は最低保有現金250億円程度と配分原資の約80%を投資に充てる方針を示しており、現金残高全額を追加還元余力とは評価しません。

営業キャッシュフローには売上債権・契約資産の減少による資金回収も含まれます。現金残高のすべてを還元可能な資金とは考えず、運転資金と成長投資の必要額を踏まえる必要があります。財務評価は◯としますが、事業採算の改善まで保証する判定ではありません。



6．配当株としての投資評価

株価は2026年11月4日の終値5,100円を使用します。新しい会社予想の年間配当195円・EPS393.42円で計算すると、予想配当利回りは3.82%、予想PERは12.96倍、予想配当性向は49.57%です。実績BPS4,906.36円から計算するPBRは1.04倍、実績ROEは8.6%です。情報サイトに旧予想が残るため、配当・EPSは今回開示の値で再計算しました。

一次除外条件のPER15倍以上、ROE5%未満、配当性向60%以上、利回り1%未満には該当しません。一方、重視する4条件（PER10倍以下・ROE8%以上・配当性向30%以下・利回り3%以上）では、ROEと利回りの2条件を満たし、PERと配当性向は満たしません。

累進配当◯・DOE◯・増配期待◯、財務◯。直近10期の無配なしを確認し、記念配当終了による総額減配は上記の理由と回復確認を伴う例外として整理します。

投資判断は「購入対象（採用）」です。累進配当を基本とする還元方針、減配履歴の例外要件、配当を支える営業キャッシュフローと現金余力を総合評価します。今期の減益予想とITSの不採算案件は懸念ですが、現時点

で配当原資を損なう資金繰り懸念や配当抑制方針は確認されておらず、購入停止理由ではなく採用後の監視事項とします。配当性向は約50%で増配余力が潤沢とはいえないため、不採算案件の拡大、継続的な現金不足、累進配当方針の後退が確認された場合は再審査します。



取得基準・出典

株価：2026年11月4日終値。取得：2026年11月4日23:57 JST時点。Yahoo!ファイナンスとトレーダーズ・ウェブで照合、一致。Yahooはリアルタイム表示、トレーダーズは15分遅延。時間外のため終値を採用。会社情報は2026年11月4日開示資料を基準に、同日取得。

2025年9月期決算短信

決算短信

配当予想修正・配当方針変更

決算説明資料・新中期計画

配当情報

2021年有価証券報告書

Yahoo!ファイナンス

トレーダーズ・ウェブ